

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-1）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	平成25年	平成24年	
連 合			
U A ゼ ン セ ン ⁴⁾	1,408	1,086	322
自 動 車 総 連 合	764	761	2
電 機 機 連 合	635	644	-9
J A M	360	364	-4
基 幹 労 連	250	250	+0
生 保 労 連	235	242	-6
J P 労 組	234	234	+0
情 報 労 連	220	219	1
電 力 総 連	219	218	1
運 輸 労 連	139	140	-1
私 鉄 総 連	114	114	-1
J E C 連 合	113	117	-4
フ ー ド 連 合	111	108	3
損 保 労 連	89	88	1
J R 労 連	81	79	1
J R 総 連	71	71	+0
交 通 労 連	49	50	-1
化 学 総 連	48	48	-0
ゴ ム 連 合	43	43	-0
サ ー ビ ス 連 合	41	43	-2
航 空 連 合	36	35	1
紙 パ 連 合	29	29	-1
全 電 線	27	28	-1
全 国 ガ ス	24	25	-0
印 刷 労 連	24	24	-0
海 自 交 労 員 連	23	30	...
全 自 交 労 員 連	21	22	-1
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	15	16	-0
全 銀 連 合	15	15	-0
へ ル ス ケ ア 労 協	14	14	-0
全 国 農 団 労 連	13	14	-1
N H K 労 連	10	10	-0
自 治 労 ⁵⁾	831	820	11
日 教 組	260	267	-6
国 公 連 合	94	98	-4
全 水 道	21	23	-1

注:1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値である。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

ただし、「海員（全日本海員組合）」については、「船員単位労働組合基本調査」（国土交通省）の数値を使用している。平成24年は同調査を実施していないため、平成23年の数値を使用している。

4) 平成24年11月に「U I ゼンセン同盟」と「サービス・流通連合」が統合し、「U A ゼンセン」が結成された。平成24年の「U A ゼンセン」は、「U I ゼンセン同盟」の数値であり、「サービス・流通連合」を含んでいない。

5) 平成25年6月に「自治労」と「都市交」が統合した（名称は「自治労」）。平成24年の「自治労」は、「都市交」を含んでいない。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	平成25年	平成24年	
全 労 連			
日本医労連	150	149	1
生協労連	66	66	-0
建交労連	25	26	-2
全労連・全国一般	24	25	-1
自交総連	17	18	-1
福祉保育労	12	12	-0
全労連自治労連	161	164	-3
全国公労連	84	89	-5
72	75	-3	
全 労 協			
国 労	11	12	-1
都 労 連	42	44	-2
上記以外の主要団体			
全 建 総 連	580	592	-12
市 銀 連	80	81	-1
光 学 労 協	43	44	-1
日 建 協 協	32	33	-1
全 農 協 労 連	30	30	-1
航 空 労 協	25	24	1
新 聞 労 連	25	26	-1
全 大 教 連	17	17	-0
印 刷 関 連	17	14	2
全 信 連	15	15	+0
全 港 湾	12	11	+0
全 日 教 連	20	20	-0

- 注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。
 なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値である。
- 2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。
- 3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。
- 4) 「上記以外の主要団体」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要団体を示す。